

津市監第143号
令和元年8月19日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 佐 藤 有 毅

平成30年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)
地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 30 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成30年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	10
(5)	まとめ	13
2	平成30年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	平成30年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	24
(4)	財政状態	29
(5)	まとめ	31
4	平成30年度津市駐車場事業会計決算の状況	32
(1)	事業実績	32
(2)	予算の執行状況	33
(3)	経営成績	35
(4)	財政状態	37
(5)	まとめ	39
5	平成30年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	41
(1)	事業実績	41
(2)	予算の執行状況	42

(3) 経営成績	44
(4) 他会計繰出金	47
(5) 財政状態	47
(6) まとめ	50

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「-」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 30 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 30 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 30 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 30 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 30 年度津市下水道事業会計決算
- 4 平成 30 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 平成 30 年度津市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和元年 7 月 5 日から同年 8 月 14 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成30年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成30年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成30年度末の上水道における給水区域内人口は27万8,073人で、平成29年度に比べ1,404人の減少、給水人口は27万6,961人で、平成29年度に比べ1,398人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は4,035万4,893立方メートルで、このうち県営水道から2,051万2,668立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の50.8パーセントを占めている。

有収率は84.10パーセントで、平成29年度から0.88ポイント低下している。

表1 水道事業実績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	278,073	279,477	△ 1,404	△ 0.5	
給 水 人 口	人	276,961	278,359	△ 1,398	△ 0.5	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0		
給 水 戸 数	戸	134,754	134,072	682	0.5	
総 配 水 量	m ³	40,354,893	40,180,358	174,535	0.4	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	20,512,668	20,621,326	△ 108,658	△ 0.5	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	50.8	51.3	△ 0.5		
1 日 平 均 配 水 量	m ³	110,561	110,083	478	0.4	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	122,072	120,839	1,233	1.0	
1 日 配 水 能 力	m ³	223,449	220,974	2,475	1.1	
有 収 水 量	m ³	33,938,465	34,144,583	△ 206,118	△ 0.6	
内 訳	一 般 用	m ³	33,907,319	34,106,707	△ 199,388	△ 0.6
	公 衆 浴 場 用	m ³	28,631	32,039	△ 3,408	△ 10.6
	一 時 用	m ³	2,515	5,837	△ 3,322	△ 56.9
有 収 率 (注2)	%	84.10	84.98	△ 0.88		
給 水 工 事 件 数	件	5,461	5,372	89	1.7	
建 設 改 良 費	千円	1,513,769	2,086,534	△ 572,765	△ 27.5	
職 員 数	人	88	90	△ 2	△ 2.2	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収益的収入は、予算額76億7,757万3千円に対し、決算額は78億768万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税4億6,544万6千円）で、収入率は101.7パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,677,573	(465,446) 7,807,689	130,116	101.7
営業収益	6,376,414	(451,991) 6,414,330	37,916	100.6
営業外収益	1,299,781	(13,213) 1,320,009	20,228	101.6
特別利益	1,378	(243) 73,349	71,971	-

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成30年度の収益的支出は、予算額78億8,799万3千円に対し、決算額は76億1,527万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億1,641万1千円）で、執行率は96.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,887,993	(316,411) 7,615,279	272,714	96.5
営業費用	7,174,374	(315,738) 6,935,256	239,118	96.7
営業外費用	442,781	409,886	32,895	92.6
特別損失	270,838	(673) 270,136	702	99.7

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成30年度の資本的収入は、予算額12億6,261万5千円に対し、決算額は11億1,847万3千円で、収入率は88.6パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,262,615	1,118,473	△ 144,142	88.6
企 業 債	863,400	725,900	△ 137,500	84.1
出 資 金	44,600	38,500	△ 6,100	86.3
補 助 金	351,615	351,615	0	100.0
負 担 金	3,000	2,458	△ 542	81.9

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成30年度の資本的支出は、予算額32億8,120万2千円に対し、決算額は28億6,445万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億1,048万7千円）、翌年度繰越額は2億3,300万円で、執行率は87.3パーセントとなり、1億8,374万7千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億4,598万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,496万2千円、過年度分損益勘定留保資金16億6,102万円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,281,202	(110,487) 2,864,455	233,000	183,747	87.3
建 設 改 良 費	2,041,000	(110,487) 1,624,256	233,000	183,744	79.6
企 業 債 償 還 金	1,140,195	1,140,194	0	1	100.0
投 資	100,007	100,006	0	1	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	748,700	725,900	22,800
た な 卸 資 産 購 入	58,631	33,561	25,070

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	791,775	784,325	7,450

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成30年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は73億4,224万2千円、総費用は72億3,728万1千円で、1億496万1千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金額	構成比		金額	構成比	
営 業 収 益	5,962,339	81.2	営 業 費 用	6,619,518	91.5	△ 657,178
営 業 外 収 益	1,306,797	17.8	営 業 外 費 用	349,600	4.8	957,197
特 別 利 益	73,106	1.0	特 別 損 失	268,163	3.7	△ 195,057
計	7,342,242	100.0	計	7,237,281	100.0	104,961

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,962,339	81.2	6,069,591	81.6	△ 107,252	△ 1.8
給 水 収 益	5,652,882	77.0	5,684,083	76.4	△ 31,201	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	277,018	3.8	346,837	4.7	△ 69,819	△ 20.1
そ の 他 営 業 収 益	32,440	0.4	38,671	0.5	△ 6,231	△ 16.1
営 業 外 収 益	1,306,797	17.8	1,266,719	17.0	40,078	3.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,991	0.1	1,957	0.0	2,034	103.9
他 会 計 補 助 金	178,295	2.4	55,680	0.7	122,615	220.2
雑 収 益	172,405	2.3	181,976	2.4	△ 9,571	△ 5.3
新 規 給 水 加 入 金	154,938	2.1	169,166	2.3	△ 14,228	△ 8.4
長 期 前 受 金 戻 入	797,167	10.9	857,940	11.5	△ 60,773	△ 7.1
特 別 利 益	73,106	1.0	101,449	1.4	△ 28,343	△ 27.9
過 年 度 損 益 修 正 益	3,094	0.0	1,388	0.0	1,706	122.9
そ の 他 特 別 利 益	70,012	1.0	100,061	1.3	△ 30,049	△ 30.0
計	7,342,242	100.0	7,437,758	100.0	△ 95,516	△ 1.3

未収給水収益の収入状況は、表 10 のとおりであり、平成 30 年度の収入済額は 59 億 3,771 万 7 千円で、調定額 65 億 8,027 万円に対し、90.2 パーセントの収納率となっている。

表 10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
平 成 3 0 年 度	現年度分	6,106,599	5,558,069	0	548,530	91.0
	過年度分	473,671	379,648	17,599	76,425	80.2
	計	6,580,270	5,937,717	17,599	624,955	90.2
平 成 2 9 年 度	現年度分	6,138,919	5,722,854	0	416,065	93.2
	過年度分	477,461	390,254	19,266	67,941	81.7
	計	6,616,380	6,113,108	19,266	484,007	92.4
増 減	現年度分	△ 32,320	△ 164,785	0	132,465	△ 2.2
	過年度分	△ 3,790	△ 10,606	△ 1,667	8,484	△ 1.5
	計	△ 36,110	△ 175,391	△ 1,667	140,948	△ 2.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表11のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表12のとおりである。

表11 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,619,518	91.5	6,532,003	94.6	87,515	1.3
原水及び浄水費	2,954,537	40.8	2,965,075	43.0	△ 10,538	△ 0.4
配水及び給水費	781,529	10.8	672,775	9.7	108,754	16.2
受託工事費	255,700	3.5	302,773	4.4	△ 47,073	△ 15.5
業 務 費	362,416	5.0	354,603	5.1	7,813	2.2
総 係 費	325,884	4.5	309,590	4.5	16,294	5.3
減価償却費	1,926,066	26.6	1,908,888	27.7	17,178	0.9
資産減耗費	13,108	0.2	18,072	0.3	△ 4,964	△ 27.5
その他営業費用	277	0.0	228	0.0	49	21.5
営 業 外 費 用	349,600	4.8	366,007	5.3	△ 16,407	△ 4.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	293,165	4.1	311,272	4.5	△ 18,107	△ 5.8
雑 支 出	56,435	0.8	54,735	0.8	1,700	3.1
特 別 損 失	268,163	3.7	4,618	0.1	263,545	-
過年度損益修正損	9,839	0.1	4,618	0.1	5,221	113.1
固定資産譲渡損	258,324	3.6	0	0.0	258,324	0.0
計	7,237,281	100.0	6,902,628	100.0	334,653	4.8

表 12 主要な経費の内容

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職員給与費(注1)	639,684	9.5	643,525	9.8	△ 3,841	△ 0.6
支払利息	293,165	4.4	311,272	4.7	△ 18,107	△ 5.8
減価償却費 資産減耗費	1,939,174	28.9	1,926,960	29.2	12,215	0.6
動力費	160,964	2.4	147,429	2.2	13,535	9.2
受水費	2,302,820	34.3	2,305,946	35.0	△ 3,126	△ 0.1
その他(注2)	1,377,611	20.5	1,260,106	19.1	117,504	9.3
計	6,713,418	100.0	6,595,237	100.0	118,180	1.8

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成30年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成30年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.5	49.8	△ 0.3
負荷率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.6	91.1	△ 0.5
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.6	54.7	△ 0.1
配水管 使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	17.0	16.8	0.2
固定資産 使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.8	8.6	0.2
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,013.9	3,920.6	93.3
職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	491,862	480,910	10,952
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	82,396	80,602	1,794
給水量1m ³ 当たり 供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	166.56	166.47	0.09
給水量1m ³ 当たり 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	174.31	168.02	6.29

- a 施設利用率
水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成30年度は49.5パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.3ポイント低下している。
 - b 負荷率
水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成30年度は90.6パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。
 - c 最大稼働率
水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、平成30年度は54.6パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。
 - d 配水管使用効率
配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は17.0で、平成29年度の状況と比較すると、0.2上昇している。
 - e 固定資産使用効率
有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は8.8で、平成29年度の状況と比較すると、0.2上昇している。
 - f 職員1人当たり給水人口
労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は4013.9人で、平成29年度の状況と比較すると、93.3人増加している。
 - g 職員1人当たり給水量
労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は49万1,862立方メートルで、平成29年度の状況と比較すると、1万952立方メートル増加している。
 - h 職員1人当たり営業収益
労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は8,239万6千円で、平成29年度の状況と比較すると、179万4千円増加している。
 - i 給水量1m³当たり供給単価
有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成30年度は166.56円となっており、平成29年度の状況と比較すると、0.09円増加している。
 - j 給水量1m³当たり給水原価
有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成30年度は174.31円となっており、平成29年度の状況と比較すると、6.29円増加している。
- (イ) 経営比率
平成30年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	89.3	91.9	△ 2.6
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.5	107.8	△ 6.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.6	0.8	△ 0.2
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.2	5.5	△ 0.3
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.4	25.7	△ 0.3
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.0	9.1	△ 0.1

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 30 年度は 89.3 パーセントで、平成 29 年度と比較すると、2.6 ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 30 年度は 101.5 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、6.3 ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 30 年度は 0.6 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 30 年度は 5.2 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 30 年度は 25.4 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 30 年度は 9.0 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 30 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成31年3月31日現在 (期 末)	平成30年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	46,616,384	47,069,660	△ 453,276	△ 1.0
	流 動 資 産	6,127,949	6,377,023	△ 249,074	△ 3.9
資 産 合 計		52,744,333	53,446,683	△ 702,350	△ 1.3
負 債	固 定 負 債	15,866,131	16,382,668	△ 516,537	△ 3.2
	流 動 負 債	2,214,089	2,226,371	△ 12,282	△ 0.6
	繰 延 収 益	13,789,837	14,116,298	△ 326,461	△ 2.3
	計	31,870,056	32,725,336	△ 855,280	△ 2.6
資 本	資 本 金	20,006,052	19,432,421	573,631	3.0
	剰 余 金	868,225	1,288,926	△ 420,701	△ 32.6
	計	20,874,277	20,721,347	152,930	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計		52,744,333	53,446,683	△ 702,350	△ 1.3

(ア) 資 産

資産の総額は527億4,433万3千円で、期首に比べ7億235万円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は466億1,638万4千円で、期首に比べ4億5,327万6千円減少した。これは、土地の無償譲渡及び有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は61億2,794万9千円で、期首に比べ2億4,907万4千円減少した。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は318億7,005万6千円で、期首に比べ8億5,528万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は158億6,613万1千円で、期首に比べ5億1,653万7千円減少した。これは、企業債及び引当金が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は22億1,408万9千円で、期首に比べ1,228万2千円減少した。これは、主に前受金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は137億8,983万7千円で、期首に比べ3億2,646万1千円減少した。これは、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は208億7,427万7千円で、期首に比べ1億5,293万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は200億605万2千円で、期首に比べ5億7,363万1千円増加した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は8億6,822万5千円で、期首に比べ4億2,070万1千円減少した。これは、主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 財務比率

平成30年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.4	88.1	0.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	30.1	30.7	△ 0.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.7	65.2	0.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	92.3	91.9	0.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	134.5	135.1	△ 0.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.8	286.4	△ 9.6

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成30年度は88.4パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は30.1パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は65.7パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.5ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 30 年度は 92.3 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.4 ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 30 年度は 134.5 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 30 年度は 276.8 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、9.6 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 30 年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が 27 万 8,073 人、給水人口は 27 万 6,961 人、有収水量は 3,393 万 8,465 立方メートルで、有収率は 84.10 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 73 億 4,224 万 2 千円、総費用は 72 億 3,728 万 1 千円で、1 億 496 万 1 千円の純利益が生じているものの、6 億 5,717 万 8 千円の営業損失が生じた。

また、収入状況については、給水収益の不納欠損額は 1,759 万 9 千円となっている。強制執行等の法的措置を講じた事例はなく、収入を確保し使用者間の公平性を確保する観点から、不当に弁済を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処し、実効性のある未収金対策に取り組まれない。

今後の事業運営に当たっては、平成 30 年 3 月に策定された「第 2 次津市水道事業基本計画」に基づき、老朽管の更新、施設の耐震化などの事業を計画的・効率的に推進していくとともに、収入の確保及び維持管理経費の縮減によるさらなる経営の効率化・健全化に取り組まれない。

2 平成30年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成30年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は28万8,125立方メートルで、平成29年度に比べ4万4,480立方メートル減少している。

有収水量は28万5,454立方メートルで、平成29年度に比べ4万3,056立方メートル減少し、有収率は99.07パーセントで、平成29年度に比べ0.30ポイント上昇している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	288,125	332,605	△ 44,480	△ 13.4
1 日 平 均 配 水 量	m ³	789	911	△ 122	△ 13.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,535	1,689	△ 154	△ 9.1
有 収 水 量	m ³	285,454	328,510	△ 43,056	△ 13.1
有 収 率	%	99.07	98.77	0.30	
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収益的収入は、予算額2,417万6千円に対し、決算額は2,423万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税178万5千円）で、収入率は100.3パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	24,176	(1,785) 24,239	63	100.3
営 業 収 益	23,328	(1,728) 23,328	0	100.0
営 業 外 収 益	848	(57) 911	63	107.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成30年度の収益的支出は、予算額2,755万8千円に対し、決算額は2,696万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税73万3千円）で、執行率は97.8パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	27,558	(733) 26,961	597	97.8
営 業 費 用	26,978	(733) 26,426	552	98.0
営 業 外 費 用	580	536	45	92.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成30年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成30年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成30年度の収益・費用は表4のとおりとなっており、総収益は2,297万1千円、総費用は2,569万3千円で、272万2千円の純損失が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	21,600	94.0		営業費用	25,693	100.0		△4,093
営業外収益	1,371	6.0		営業外費用	0	0.0		1,371
計	22,971	100.0		計	25,693	100.0		△2,722

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	21,600	94.0	22,389	99.6	△789	△3.5
給水収益	21,600	94.0	22,389	99.6	△789	△3.5
営業外収益	1,371	6.0	97	0.4	1,274	-
受取利息及び配当金	137	0.6	31	0.1	106	341.9
雑収益	1,233	5.4	66	0.3	1,167	-
計	22,971	100.0	22,486	100.0	485	2.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	25,693	100.0	19,422	100.0	6,271	32.3
原 水 及 び 浄 水 費	7,302	28.4	2,271	11.7	5,031	221.5
総 係 費	12,983	50.5	11,744	60.5	1,239	10.6
減 価 償 却 費	5,407	21.0	5,407	27.8	0	0.0

エ 経営分析指標

平成30年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成30年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	192.1	221.7	△ 29.6
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	57.7	60.1	△ 2.4
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	75.67	68.15	7.52
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	90.01	59.12	30.89

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は192.1で、平成29年度の状況と比較すると、29.6低下している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成30年度は57.7で、平成29年度の状況と比較すると2.4低下している。

c 給水量1m³ 当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成30年度は75.67

円となっており、平成 29 年度の状況と比較すると、7.52 円増加している。

d 給水量 1m³当たり給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成 30 年度は 90.01 円となっており、平成 29 年度の状況と比較すると、30.89 円増加している。

(イ) 経営比率

平成 30 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 8 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	84.1	115.3	△ 31.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	89.4	115.8	△ 26.4
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	△ 1.2	1.4	△ 2.6

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 30 年度は 84.1 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、31.2 ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 30 年度は 89.4 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、26.4 ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 30 年度はマイナス 1.2 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、2.6 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成30年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成31年3月31日現在 (期 末)	平成30年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	49,953	55,361	△ 5,408	△ 9.8
	流 動 資 産	169,746	165,714	4,032	2.4
資 産 合 計		219,699	221,074	△ 1,375	△ 0.6
負 債	流 動 負 債	7,873	6,526	1,347	20.6
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	7,956	6,609	1,347	20.4
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	78,189	80,911	△ 2,722	△ 3.4
	計	211,743	214,466	△ 2,723	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		219,699	221,074	△ 1,375	△ 0.6

(ア) 資 産

資産の総額は2億1,969万9千円で、期首に比べ137万5千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は4,995万3千円で、期首に比べ540万8千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億6,974万6千円で、期首に比べ403万2千円増加した。これは、未収金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は795万6千円で、期首に比べ134万7千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は787万3千円で、その全額が未払金であり、期首に比べ134万7千円増加した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、補助金等により取得した償却資産について、長期前受金として計上したものの未償却の部分である。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億1,174万3千円で、期首に比べ272万3千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は7,818万9千円で、期首に比べ272万2千円減少した。これは、主に純損失が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成30年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	22.7	25.0	△ 2.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	96.4	97.1	△ 0.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	23.6	25.8	△ 2.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	23.6	25.8	△ 2.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,156.1	2,539.3	△ 383.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成30年度は22.7パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、2.3ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は96.4パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.7ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 30 年度は 23.6 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、2.2 ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成 30 年度は 23.6 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、2.2 ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 30 年度は 2,156.1 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、383.2 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 30 年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が 1 事業所、有収水量は 28 万 5,454 立方メートル、有収率は 99.07 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 2,297 万 1 千円、総費用は 2,569 万 3 千円で、272 万 2 千円の純損失が生じている。これは、安濃工業水道取水ポンプ場非常用発電設備の修繕により、費用が増加したことによるものである。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているものの、今後も引き続き、有収率の向上及び施設の維持管理に努められたい。

3 平成30年度津市下水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成30年度の事業実績は、表1のとおりであり、平成30年度末の下水道における処理区域内人口は13万9,438人で、平成29年度に比べ8,507人の増加、人口普及率は50.1パーセントで平成29年度に比べ3.3ポイント上昇している。

有収水量は1,355万1,683立方メートル、汚水処理水量は1,710万1,686立方メートルとなっており、有収率は79.24パーセントで平成29年度から1.01ポイント低下している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	139,438	130,931	8,507	6.5
処 理 区 域 内 戸 数	戸	64,311	56,856	7,455	13.1
処 理 区 域 面 積	ha	3,548.5	3,117.5	431.0	13.8
人 口 普 及 率	%	50.1	46.8	3.3	
水 洗 化 人 口	人	117,587	116,173	1,414	1.2
水 洗 化 戸 数	戸	53,413	50,932	2,481	4.9
水 洗 化 率	%	84.3	88.7	△ 4.4	
有 収 水 量	m ³	13,551,683	13,021,140	530,543	4.1
汚 水 処 理 水 量	m ³	17,101,686	16,226,404	875,282	5.4
有 収 率 (注)	%	79.24	80.25	△ 1.01	
職 員 数	人	69	68	1	1.5

(注) 有収率=有収水量÷汚水処理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収益的収入は、予算額115億7,149万9千円に対し、決算額は115億2,902万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億2,886万9千円）で、収入率は99.6パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	11,571,499	(128,869) 11,529,023	△ 42,476	99.6
営業収益	3,336,988	(128,746) 3,297,123	△ 39,865	98.8
営業外収益	7,463,571	(12) 7,459,401	△ 4,170	99.9
特別利益	770,940	(112) 772,499	1,559	100.2

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成30年度の収益的支出は、予算額94億4,630万円に対し、決算額は93億9,799万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億5,604万1千円）で、執行率は99.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	9,446,300	(156,041) 9,397,992	48,308	99.5
営業費用	8,098,094	(156,041) 8,054,050	44,044	99.5
営業外費用	1,345,033	1,341,153	3,880	99.7
特別損失	3,173	2,789	384	87.9

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成30年度の資本的収入は、予算額52億5,816万7千円に対し、決算額は45億9,776万5千円で、収入率は87.4パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	5,258,167	4,597,765	△ 660,402	87.4
企業債	3,049,260	2,588,900	△ 460,360	84.9
負担金	402,470	411,839	9,369	102.3
補助金	1,806,437	1,597,027	△ 209,410	88.4

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成30年度の資本的支出は、予算額86億2,068万7千円に対し、決算額は76億3,629万2千円（うち仮払消費税及

び地方消費税1億6,305万8千円)で、執行率は88.6パーセントとなり、7,088万4千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億2,160万円及び平成29年度同意済企業債の発行分2億5,400万円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額5,941万円を加えた額42億8,157万5千円が資本的支出額に不足する額33億5,471万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,823万7千円及び当年度分損益勘定留保資金32億5,117万9千円で補てんし、不足する額8,530万円については、平成30年度同意済企業債の未発行分8,530万円をもって翌年度に措置するものとなっている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	8,620,687	(163,058) 7,636,292	913,512	70,884	88.6
建 設 改 良 費	3,476,689	(151,441) 2,575,730	831,560	69,399	74.1
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	240,257	(11,616) 156,821	81,952	1,484	65.3
企 業 債 償 還 金	4,903,741	4,903,741	0	0	100.0

(注)括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、一時借入金の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	3,049,260	2,588,900	460,360
一 時 借 入 金	3,000,000	0	3,000,000

(注)企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	557,118	546,319	10,799

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成30年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は113億8,091万4千

円、総費用は92億6,812万円で、21億1,279万4千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	3,168,377	27.8		営業費用	7,898,009	85.2		△4,729,632
営業外収益	7,440,149	65.4		営業外費用	1,367,908	14.8		6,072,241
特別利益	772,387	6.8		特別損失	2,203	0.0		770,184
計	11,380,914	100.0		計	9,268,120	100.0		2,112,794

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	3,168,377	27.8	3,128,249	30.3	40,128	1.3
下水道使用料	1,610,858	14.2	1,536,762	14.9	74,096	4.8
他会計負担金	1,554,559	13.7	1,588,169	15.4	△33,610	△2.1
その他営業収益	2,961	0.0	3,318	0.0	△357	△10.8
営業外収益	7,440,149	65.4	7,189,430	69.6	250,719	3.5
他会計補助金	3,509,593	30.8	3,456,368	33.5	53,225	1.5
国庫補助金	35,750	0.3	3,306	0.0	32,444	981.4
県補助金	3,485	0.0	3,744	0.0	△259	△6.9
長期前受金戻入	3,756,929	33.0	3,574,376	34.6	182,553	5.1
雑収益	134,392	1.2	151,636	1.5	△17,244	△11.4
特別利益	772,387	6.8	6,990	0.1	765,397	-
過年度損益修正益	1,448	0.0	1,545	0.0	△97	△6.3
その他特別利益	770,939	6.8	5,444	0.1	765,495	-
計	11,380,914	100.0	10,324,669	100.0	1,056,245	10.2

下水道使用料の収入状況は、表10のとおりであり、平成30年度の収入済額は17億787万7千円で、調定額19億2,850万9千円に対し、88.6パーセントの収納率で、不納欠損額は863万3千円である。

表10 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	1,741,116	1,584,908	0	156,208	91.0
	過年度分	187,394	122,969	8,633	55,792	65.6
	計	1,928,509	1,707,877	8,633	212,000	88.6
平成29年度	現年度分	1,661,203	1,527,575	0	133,628	92.0
	過年度分	184,843	118,093	10,604	56,145	63.9
	計	1,846,046	1,645,669	10,604	189,773	89.1
増減	現年度分	79,913	57,333	0	22,580	△ 1.0
	過年度分	2,551	4,875	△ 1,971	△ 353	1.7
	計	82,464	62,208	△ 1,971	22,227	△ 0.5

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表11のとおりであり、平成30年度の収入済額は3億9,230万6千円で、調定額4億1,737万7千円に対し、94.0パーセントの収納率で、不納欠損額は117万7千円である。

表11 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	405,573	388,662	0	16,911	95.8
	過年度分	11,804	3,644	1,177	6,983	30.9
	計	417,377	392,306	1,177	23,894	94.0
平成29年度	現年度分	60,334	52,404	0	7,930	86.9
	過年度分	19,148	4,058	1,003	14,087	21.2
	計	79,482	56,462	1,003	22,017	71.0
増減	現年度分	345,239	336,258	0	8,981	8.9
	過年度分	△ 7,344	△ 414	173	△ 7,104	9.7
	計	337,895	335,845	173	1,877	23.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表12のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,898,009	85.2	7,082,877	83.7	815,132	11.5
汚水管渠費	276,198	3.0	226,716	2.7	49,482	21.8
雨水管渠費	21,436	0.2	20,971	0.2	465	2.2
汚水ポンプ場費	47,125	0.5	34,850	0.4	12,275	35.2
雨水ポンプ場費	115,807	1.2	115,340	1.4	467	0.4
処 理 場 費	468,634	5.1	450,275	5.3	18,359	4.1
委 任 業 務 費	128,900	1.4	148,162	1.7	△ 19,262	△ 13.0
普 及 指 導 費	24,595	0.3	28,895	0.3	△ 4,300	△ 14.9
業 務 費	105,354	1.1	98,380	1.2	6,974	7.1
総 係 費	254,607	2.7	196,592	2.3	58,015	29.5
流域下水道維持 管理負担金	894,216	9.6	760,526	9.0	133,690	17.6
減 価 償 却 費	5,561,138	60.0	5,002,162	59.1	558,976	11.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	9	0.0	△ 9	0.0
営 業 外 費 用	1,367,908	14.8	1,382,668	16.3	△ 14,760	△ 1.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,161,227	12.5	1,243,113	14.7	△ 81,886	△ 6.6
補 助 交 付 金	35,106	0.4	11,989	0.1	23,117	192.8
雑 支 出	171,575	1.9	127,565	1.5	44,010	34.5
特 別 損 失	2,203	0.0	1,199	0.0	1,004	83.7
過年度損益修正損	2,203	0.0	1,199	0.0	1,004	83.7
計	9,268,120	100.0	8,466,744	100.0	801,376	9.5

エ 経営分析指標

平成30年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成30年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	39.6	36.3	3.3
職員 1 人 当 たり 処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,051	1,925	126
使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.9	118.0	0.9
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	181.3	177.2	4.1
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	65.6	66.6	△ 1.0

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 30 年度は 39.6 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、3.3 ポイント上昇している。

b 職員 1 人 当 たり 処理区域内人口

労働生産性を判断する指標で、平成 30 年度は 2,051 人で、平成 29 年度の状況と比較すると、126 人増加している。

c 使用料単価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、平成 30 年度は 118.9 円で、平成 29 年度の状況と比較すると、0.9 円増加している。

d 汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成 30 年度は 181.3 円で、平成 29 年度の状況と比較すると、4.1 円増加している。

e 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成 30 年度は 65.6 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、1.0 ポイント低下している。

(イ) 経営比率

平成 30 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 14 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 14 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	40.1	44.2	△ 4.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.5	121.9	△ 7.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.8	121.9	0.9
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.8	1.0	△ 0.2

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったこと

を示すものであり、平成30年度は40.1パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、4.1ポイント低下している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率で、平成30年度は114.5パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、7.4ポイント低下している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成30年度は122.8パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.9ポイント上昇している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成30年度は0.8パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成30年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成31年3月31日現在 (期 末)	平成30年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	175,172,396	177,258,674	△ 2,086,278	△ 1.2
	流 動 資 産	2,171,275	2,167,113	4,162	0.2
資 産 合 計		177,343,671	179,425,787	△ 2,082,116	△ 1.2
負 債	固 定 負 債	61,952,753	64,300,634	△ 2,347,881	△ 3.7
	流 動 負 債	6,919,747	7,152,076	△ 232,329	△ 3.2
	繰 延 収 益	88,225,647	89,840,347	△ 1,614,700	△ 1.8
	計	157,098,147	161,293,057	△ 4,194,910	△ 2.6
資 本	資 本 金	14,112,935	12,255,010	1,857,925	15.2
	剰 余 金	6,132,589	5,877,720	254,869	4.3
	計	20,245,524	18,132,730	2,112,794	11.7
負 債 ・ 資 本 合 計		177,343,671	179,425,787	△ 2,082,116	△ 1.2

(ア) 資 産

資産の総額は1,773億4,367万1千円で、期首に比べ20億8,211万6千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,751億7,239万6千円で、期首に比べ20億8,627万8千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は21億7,127万5千円で、期首に比べ416万2千円増加した。これは、前払金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は1,570億9,814万7千円で、期首に比べ41億9,491万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は619億5,275万3千円で、期首に比べ23億4,788万1千円減少した。これは、主に企業債を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は69億1,974万7千円で、期首に比べ2億3,232万9千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は882億2,564万7千円で、期首に比べ16億1,470万円減少した。これは、主に長期前受金を減価償却に伴って収益化したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は202億4,552万4千円で、期首に比べ21億1,279万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は141億1,293万5千円で、期首に比べ18億5,792万5千円増加した。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は61億3,258万9千円で、期首に比べ2億5,486万9千円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成30年度の主な財務比率は、表16のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表16 財務比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	98.8	0.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	34.9	35.8	△ 0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	61.2	60.2	1.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.8	102.9	△ 0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	161.5	164.2	△ 2.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.4	30.3	1.1

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成30年度は98.8パーセントで、平成29年度の状況からの増減はなかった。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は34.9パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.9

ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成 30 年度は 61.2 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、1.0 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 30 年度は 102.8 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 30 年度は 161.5 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、2.7 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 30 年度は 31.4 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、1.1 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 30 年度の下水道事業の事業実績は、処理区域内人口が 13 万 9,438 人、有収水量は 1,355 万 1,683 立方メートル、汚水処理水量は 1,710 万 1,686 立方メートルで、有収率は 79.24 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 113 億 8,091 万 4 千円、総費用は 92 億 6,812 万円で、21 億 1,279 万 4 千円の純利益が生じているものの、営業損失は 47 億 2,963 万 2 千円となっている。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は 863 万 3 千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は 117 万 7 千円となっている。下水道使用料、受益者負担金等は強制徴収公債権であるにもかかわらず滞納処分をした事例はなく、全て消滅時効の完成による不納欠損処分である。収入を確保し使用者間の公平性を確保する観点から、特に資力がありながら未納となっている滞納者には法令に基づいて厳正に対処し、実効性のある未収金対策に取り組まれない。

今後の事業運営に当たっては、平成 30 年 3 月に策定された「津市下水道事業基本計画」に基づき、志登茂川処理区の供用開始に伴う汚水管渠の整備、施設及び管渠の維持管理、施設の更新など各施策を着実に推進していくとともに、収入の確保及び維持管理経費の縮減によるさらなる経営の効率化・健全化に取り組まれない。

4 平成30年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成30年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、平成30年9月1日に新たに供用開始した久居駅東口駐車場を含む5駐車場で83万6,980台、1日平均台数は2,349台で、回転率は1.92回である。

また、駐車場別の利用台数を平成29年度と比較すると、お城東駐車場は186台増加、フェニックス通り駐車場は5,187台減少、アスト駐車場は10,337台減少、ポルタひさい駐車場は4,489台減少、全体では4,572台増加（久居駅東口駐車場を除く4駐車場では、19,827台減少）している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)
平成30年度	お城東駐車場	179	93,198	257	1.44
	フェニックス通り駐車場	161	148,633	411	2.55
	アスト駐車場	380	349,735	959	2.52
	ポルタひさい駐車場	300	221,015	606	2.02
	久居駅東口駐車場	205	24,399	116	0.57
	計	1,225	836,980	2,349	1.92
平成29年度	お城東駐車場	179	93,012	256	1.43
	フェニックス通り駐車場	161	153,820	425	2.64
	アスト駐車場	380	360,072	987	2.60
	ポルタひさい駐車場	300	225,504	618	2.06
	久居駅東口駐車場				
	計	1,020	832,408	2,286	2.24
増 減	お城東駐車場	0	186	1	0.01
	フェニックス通り駐車場	0	△ 5,187	△ 14	△ 0.09
	アスト駐車場	0	△ 10,337	△ 28	△ 0.07
	ポルタひさい駐車場	0	△ 4,489	△ 12	△ 0.04
	久居駅東口駐車場	205	24,399	116	0.57
	計	205	4,572	63	△ 0.32

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 30 年度の収益的収入は、予算額 2 億 6,204 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 5,913 万 2 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,919 万円）で、収入率は 98.9 パーセントである。

表 2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	262,046	(19,190) 259,132	△ 2,914	98.9
営 業 収 益	260,340	(19,061) 257,303	△ 3,037	98.8
営 業 外 収 益	1,706	(128) 1,829	123	107.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表 3 のとおりであり、平成 30 年度の収益的支出は、予算額 1 億 8,858 万 8 千円に対し、決算額は 1 億 8,302 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 965 万 9 千円）で、執行率は 97.0 パーセントである。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	188,588	(9,659) 183,021	5,567	97.0
営 業 費 用	185,271	(9,659) 180,026	5,245	97.2
営 業 外 費 用	3,317	2,995	322	90.3

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 4 のとおりであり、平成 30 年度の資本的収入は、予算額 3 億 5,000 万円に対し、決算額は 3 億 5,000 万円で、収入率は 100.0 パーセントであった。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	350,000	350,000	0	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金	350,000	350,000	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成30年度の資本的支出は、予算額4億2,721万円に対し、決算額は4億2,668万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税835万2千円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,668万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額835万2千円、減債積立金3,282万4千円、建設改良積立金3,135万6千円、当年度分損益勘定留保資金415万5千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	427,210	(8,352) 426,686	524	99.9
建 設 改 良 費	394,385	(8,352) 393,862	523	99.9
企 業 債 償 還 金	32,825	32,824	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

平成30年度は予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額が定められていなかった。

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	9,066	9,057	9

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成30年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億3,994万3千円、総費用は1億7,218万3千円で、6,775万9千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	238,242	99.3	営 業 費 用	170,368	98.9	67,874
営 業 外 収 益	1,701	0.7	営 業 外 費 用	1,816	1.1	△ 115
計	239,943	100.0	計	172,183	100.0	67,759

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	238,242	99.3	227,666	99.3	10,576	4.6
駐 車 収 益	238,242	99.3	227,666	99.3	10,576	4.6
営 業 外 収 益	1,701	0.7	1,575	0.7	126	8.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	53	0.0	8	0.0	45	562.5
雑 収 益	1,648	0.7	1,567	0.7	81	5.2
計	239,943	100.0	229,241	100.0	10,702	4.7

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	170,368	98.9	152,707	98.2	17,661	11.6
駐 車 場 管 理 費	130,083	75.5	114,559	73.7	15,524	13.6
減 価 償 却 費	40,132	23.3	38,147	24.5	1,985	5.2
資 産 減 耗 費	152	0.1	0	0.0	152	0.0
営 業 外 費 用	1,816	1.1	2,766	1.8	△ 950	△ 34.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,816	1.1	2,766	1.8	△ 950	△ 34.3
計	172,183	100.0	155,472	100.0	16,711	10.7

エ 経営比率

平成30年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 経営比率

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	139.8	149.1	△ 9.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	139.4	147.4	△ 8.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	2.7	3.1	△ 0.4

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成30年度は139.8パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、9.3ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成30年度は139.4パーセントで、平成29年度の状況と比

較すると、8.0ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成30年度は2.7パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.4ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成30年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表11のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成31年3月31日現在 (期末)	平成30年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,522,833	2,177,607	345,226	15.9
	流動資産	170,846	143,810	27,036	18.8
資 産 合 計		2,693,679	2,321,417	372,262	16.0
負 債	固定負債	370,149	88,506	281,643	318.2
	流動負債	92,631	69,771	22,860	32.8
	計	462,780	158,277	304,503	192.4
資 本	資 本 金	2,058,016	1,810,901	247,115	13.6
	剰 余 金	172,883	352,239	△ 179,356	△ 50.9
	計	2,230,899	2,163,140	67,759	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計		2,693,679	2,321,417	372,262	16.0

(ア) 資 産

資産の総額は26億9,367万9千円で、期首に比べ3億7,226万2千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は25億2,283万3千円で、期首に比べ3億4,522万6千円増加した。これは、主に有形固定資産の土地の取得によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億7,084万6千円で、期首に比べ2,703万6千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は4億6,278万円で、期首に比べ3億450万3千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は3億7,014万9千円で、期首に比べ2億8,164万3千円増加した。これは、建設改良等他会計借入金の増加によるものである。

b 流動負債

流動負債は9,263万1千円で、期首に比べ2,286万円増加した。これは、主に建設改良等他会計借入金の増加によるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は22億3,089万9千円で、期首に比べ6,775万9千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は20億5,801万6千円で、期首に比べ2億4,711万5千円増加した。これは未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

b 剰余金

剰余金は1億7,288万3千円で、期首に比べ1億7,935万6千円減少した。これは主に未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

イ 財務比率

平成30年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.7	93.8	△ 0.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	13.7	3.8	9.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	82.8	93.2	△ 10.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	97.0	96.7	0.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	113.1	100.7	12.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	184.4	206.1	△ 21.7

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成30年度は93.7パーセントで、平成29年度と比較すると、0.1ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は13.7パーセントで、平成29年度と比較すると、9.9ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は82.8パーセントで、平成29年度と比較すると、10.4ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成30年度は97.0パーセントで、平成29年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成30年度は113.1パーセントで、平成29年度と比較すると、12.4ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成30年度は184.4パーセントで、平成29年度と比較すると、21.7ポイント低下している。

(5) まとめ

平成30年9月1日に新たに供用開始した久居駅東口駐車場を含む平成30年度の5駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は83万6,980台、1日平均台数は2,349台で、平成29年度と比較すると、利用台数は4,572台、1日平均台数は63台とそれぞれ増加し、回転率は0.32回減少している（久居駅東口を除く4駐車場では利用台数が19,827台、1日平均台数がそれぞれ53台の減少）。

次に、平成 30 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 3,994 万 3 千円、総費用は 1 億 7,218 万 3 千円で、純利益は 6,775 万 9 千円となり、平成 29 年度と比較して純利益は 600 万 9 千円の減益となっており、これは、営業収益が増加したものの営業費用も増加したことを要因とするものである。引き続き、駐車場事業の経営の健全化及び効率化が図られるよう、なお一層の経営改善に取り組まれるとともに、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進に努められたい。

5 平成30年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成30年度の業務実績は、表1のとおりであり、売上金は370億8,806万8千円で、平成29年度に比べ64億2,204万4千円増加している。主な要因は、本場において8,232万7千円減少しているものの、電話投票において44億6,371万円、場外委託において21億1,214万円それぞれ増加しているためである。

また、利用者数は1,119万3,809人で、平成29年度に比べ232万5,745人増加している。主な要因は、電話投票が84万5,272人、場外委託が153万1,782人とそれぞれ増加しているためである。

表1 業務実績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度決算		
				増 減	増 減 率 (%)	
開 催 日 数	日	192	192	0	0.0	
売 上 金	千円	37,088,068	30,666,024	6,422,044	20.9	
内 訳	本 場	千円	3,612,515	3,694,842	△ 82,327	△ 2.2
	電 話 投 票	千円	18,731,527	14,267,817	4,463,710	31.3
	津 イ ン ク ル	千円	521,272	570,863	△ 49,591	△ 8.7
	ボートレースチケット ショップ養老	千円	184,862	180,376	4,486	2.5
	ボートレースチケット ショップ名張	千円	237,212	263,587	△ 26,375	△ 10.0
	場 外 委 託	千円	13,800,679	11,688,539	2,112,140	18.1
一 日 平 均 売 上 金	千円	193,167	159,719	33,448	20.9	
利 用 者 数	人	11,193,809	8,868,064	2,325,745	26.2	
内 訳	本場(場内)入場者数	人	253,579	275,580	△ 22,001	△ 8.0
	電 話 投 票	人	3,922,257	3,076,985	845,272	27.5
	津 イ ン ク ル	人	139,579	164,962	△ 25,383	△ 15.4
	ボートレースチケット ショップ養老	人	14,388	14,629	△ 241	△ 1.6
	ボートレースチケット ショップ名張	人	97,517	101,201	△ 3,684	△ 3.6
	場 外 委 託	人	6,766,489	5,234,707	1,531,782	29.3

(注) 決算書18ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収益的収入は、予算額 408億5,898万6千円に対し、決算額は401億2,174万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税489万2千円）で、収入率は98.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収入率
モーターボート競走事業収益	40,858,986	(4,892) 40,121,742	△ 737,244	98.2
営 業 収 益	40,756,546	(3,782) 40,020,278	△ 736,268	98.2
営 業 外 収 益	85,077	(1,109) 84,101	△ 976	98.9
特 別 利 益	17,363	17,364	1	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成30年度の収益的支出は、予算額 390億2,113万8千円に対し、決算額は380億2,985万6千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億4,780万円）で、執行率は97.5パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執行率
モーターボート競走事業費用	39,021,138	(347,800) 38,029,856	991,282	97.5
営 業 費 用	38,901,006	(347,800) 37,917,456	983,550	97.5
営 業 外 費 用	120,132	112,400	7,732	93.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成30年度の資本的収入は、予算額519万2千円に対し、決算額は517万2千円で、収入率は99.6パーセントであった。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	5,192	5,172	△ 20	99.6
補 助 金	5,192	5,172	△ 20	99.6

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成30年度の資本的支出は、予算額4億4,042万2千円に対し、決算額は4億3,972万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税949万8千円）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億3,455万7千円は、過年度分損益勘定留保資金等4億3,455万7千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	440,422	(9,498) 439,728	694	99.8
建設改良費	217,271	(9,498) 216,579	692	99.7
企業債償還金	222,672	222,671	1	100.0
投 資	479	478	1	99.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金の執行状況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	228,365	225,723	2,642
交 際 費	781	446	335

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成30年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は401億1,702万2千円、総費用は380億3,000万1千円で、20億8,702万1千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位:千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	40,016,495	99.7	営 業 費 用	37,569,656	98.8	2,446,839
営 業 外 収 益	83,163	0.2	営 業 外 費 用	460,345	1.2	△ 377,182
特 別 利 益	17,364	0.0				17,364
計	40,117,022	100.0	計	38,030,001	100.0	2,087,021

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表9のとおりである。

表 9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	40,016,495	99.7	33,285,356	99.7	6,731,139	20.2
開 催 収 益	37,760,021	94.1	31,043,876	93.0	6,716,144	21.6
場間場外発売事務受託収益	2,161,959	5.4	2,143,090	6.4	18,869	0.9
本 場 分	1,421,345	3.5	1,416,184	4.2	5,161	0.4
ボートレースチケットショップ養老分	378,927	0.9	340,313	1.0	38,614	11.3
ボートレースチケットショップ名張分	361,687	0.9	386,593	1.2	△ 24,906	△ 6.4
その他営業収益	94,516	0.2	98,390	0.3	△ 3,874	△ 3.9
営 業 外 収 益	83,163	0.2	86,673	0.3	△ 3,510	△ 4.0
使 用 料	54,799	0.1	55,292	0.2	△ 493	△ 0.9
受取利息及び配当金	478	0.0	980	0.0	△ 501	△ 51.1
長期前受金戻入	17,505	0.0	17,505	0.1	0	0.0
雑 収 益	10,380	0.0	12,896	0.0	△ 2,516	△ 19.5
特 別 利 益	17,364	0.0	0	0.0	17,364	0.0
その他特別利益	17,364	0.0	0	0.0	17,364	0.0
計	40,117,022	100.0	33,372,029	100.0	6,744,993	20.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	37,569,656	98.8	32,055,092	97.8	5,514,564	17.2
開 催 費	33,507,206	88.1	27,499,399	83.9	6,007,807	21.8
場外発売場事務受託費	599,258	1.6	588,396	1.8	10,862	1.8
ボートレースチケットショップ養老分	306,450	0.8	275,377	0.8	31,073	11.3
ボートレースチケットショップ名張分	292,808	0.8	313,019	1.0	△ 20,211	△ 6.5
施 設 管 理 費	530,505	1.4	540,159	1.6	△ 9,654	△ 1.8
競 走 実 施 費	1,455,986	3.8	1,533,216	4.7	△ 77,230	△ 5.0
販 売 促 進 費	524,529	1.4	643,748	2.0	△ 119,219	△ 18.5
総 係 費	427,006	1.1	437,436	1.3	△ 10,430	△ 2.4
減 価 償 却 費	525,097	1.4	812,738	2.5	△ 287,641	△ 35.4
資 産 減 耗 費	70	0.0	0	0.0	70	0.0
営 業 外 費 用	460,345	1.2	475,254	1.4	△ 14,909	△ 3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	5,890	0.0	7,712	0.0	△ 1,822	△ 23.6
消 費 税	0	0.0	1,058	0.0	△ 1,058	△ 100.0
繰 出 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
補償、補填及び賠償金	0	0.0	288	0.0	△ 288	△ 100.0
雑 支 出	354,455	0.9	366,196	1.1	△ 11,741	△ 3.2
特 別 損 失	0	0.0	245,932	0.8	△ 245,932	△ 100.0
その他特別損失	0	0.0	245,932	0.8	△ 245,932	△ 100.0
計	38,030,001	100.0	32,776,278	100.0	5,253,723	16.0

エ 経営比率

平成30年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.5	103.8	2.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.5	101.8	3.7
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.2	1.8	3.4

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 30 年度は 106.5 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、2.7 ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 30 年度は 105.5 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、3.7 ポイント上昇している。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、平成 30 年度は 5.2 パーセントで、平成 29 年度の状況と比較すると、3.4 ポイント上昇している。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、一般会計へ 1 億円を繰り出している。

表 12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	100,000	100,000	0

(5) 財政状態

平成 30 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表 13 のとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成31年3月31日現在 (期 末)	平成30年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	11,610,464	12,016,421	△ 405,957	△ 3.4
	流 動 資 産	5,081,575	2,322,379	2,759,196	118.8
資 産 合 計		16,692,039	14,338,800	2,353,239	16.4
負 債	固 定 負 債	943,533	1,272,025	△ 328,492	△ 25.8
	流 動 負 債	1,617,628	1,010,202	607,426	60.1
	繰 延 収 益	288,526	301,243	△ 12,716	△ 4.2
	計	2,849,687	2,583,469	266,218	10.3
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	2,682,772	595,751	2,087,021	350.3
	計	13,842,352	11,755,330	2,087,021	17.8
負 債 ・ 資 本 合 計		16,692,039	14,338,800	2,353,239	16.4

イ 基金の状況

年度中において、47万8千円積み立てたため、平成30年度末の現在高は23億9,731万9千円となっている。

表14 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	2,396,841	478	2,397,319

ウ 財務比率

平成30年度の主な財務比率は、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 15 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	69.6	83.8	△ 14.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.7	8.9	△ 3.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	84.7	84.1	0.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	77.0	90.2	△ 13.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	82.2	99.7	△ 17.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.1	229.9	84.2

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成30年度は69.6パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、14.2ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は5.7パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、3.2ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成30年度は84.7パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、0.6ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成30年度は77.0パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、13.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成30年度は82.2パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、17.5ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成30年度は314.1パーセントで、平成29年度の状況と比較すると、84.2ポイント上昇している。

(6) まとめ

平成 30 年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は 192 日で平成 29 年度と同日数であるが、利用者数は 1,119 万 3,809 人で、平成 29 年度より 232 万 5,745 人増加している。また、売上額は 370 億 8,806 万 8 千円で、平成 29 年度より 64 億 2,204 万 4 千円増加している。

次に、経営成績について見ると、総収益 401 億 1,702 万 2 千円に対し、総費用は 380 億 3,000 万 1 千円で、収支差引 20 億 8,702 万 1 千円の純利益が生じている。

キャッシュレス投票の導入やプレミアムラウンジの開設等、将来を見据えた取組みもされ、電話投票、場間場外委託における売上げも好調ではあるが、今後、モーターボート競走場競技棟等の施設改修が始まることも踏まえ、引き続き効率的な経営の確保及び健全な財政基盤の整備に努められたい。

